

書 評

ところで、読者の多くの次なる関心はこの「広義のトヨタイズム」の変革が今後どのように進みうるかということではなかろうか。本書の終章では「トヨタ本体における『企業社会』体制の強化の方向に対する静かな抵抗と意識変化がトヨタ労働者の内部に広がっている」ことが指摘されている。また「トヨタ生産方式」の最近の変化として、トヨタ九州など労働力確保のための工場の地方展開はジャストインタイム方式の修正を迫っていることや、労働者の製造業離れ、「3K」労働忌避の傾向が取り上げられている。「トヨタ生産方式」や「トヨタ生活様式」がはらむ矛盾およびその変革の契機はどこで、ど

のように生じているのだろうか、変革を求める試みを結集して運動としてまとめ上げていく手掛かりはどのようにして作られるのだろうか。著者たちの継続した調査・研究に期待したい。

かつて若きエンゲルスは『イギリスにおける労働者階級の状態』序文において、「労働者階級の状態は、現代のあらゆる社会運動の実際の土台であり、出発点である」と述べたが、日本における「広義のトヨタイズム」状況を打ち破るような労働運動、社会運動の発展に関心を寄せる人々にとって本書は必読の書と言えよう。

(法律文化社・1994年3月刊・15,450円)

(会員・金沢大学教授)

法政大学日本統計研究所
伊藤陽一 編著

『女性と統計——ジェンダー統計論序説——』

芳賀 寛

1

今年、1995年9月には世界女性会議が北京で開催されることになっている。この会議は周知のとおり、1975年の国際女性年、その後続く国連女性の10年、「2000年に向けての女性の地位向上のための将来戦略」という国連を中心とした国際的動向、世界各国・各地域の、とりわけ開発途上国の女性がおかれている状況の把握と状況改善のための動き、の重要な一環である。日本国内においてもこうした国際的潮流に対応する、あるいは影響を受けての活動が様々な分野、レベルで進められている。とはいえ、近年の女子学生の就職をめぐる性差別、女性の昇

格・昇進に関する性差別に典型的なように、社会的な性差別はなお広い範囲で深く存在している。このような現状の中で、「格差と差別の下にある女性の状況を確認、その改善の足取りを監視するために統計を活用する運動と理論、すなわちジェンダー統計の動向と理論」(本書の序文)に関する研究に日本で本格的に取り組まんとする本書が出版されたことは、時宜になった意義あることである。本書は、法政大学日本統計研究所の研究プロジェクト(1993-94年度)

“女性に関する統計の現状とその改善の方向”の成果であり、国内の研究者7名によって執筆・翻訳されている(なお本書第4部に所収されている邦訳の原文の執筆者は、国連、国際統計学会(ISI)等で活動している国外の5名である)。

本書は大きくは、国際的なジェンダー統計運動と理論の展開経過を説明する第1部、ジェンダー統計作成に際しての統計理論上の諸問題(統計調査、統計資料、統計利用等に関する個別的問題)を検討する第2部、国連と先進国で発表されているジェンダー統計集を検討して既

存のジェンダー統計の到達点を暫定的に確認し、さらに社会統計学の見地から国連でのジェンダー統計活動を評価するとともに日本での今後のジェンダー統計活動を展望する第3部、第3部における編者伊藤陽一氏の見解に一定程度影響を及ぼしたと考えられる国際統計学会(1993年)での研究報告等を翻訳した第4部、の4部から構成される。そして、これら4つの部分はさらに第1部で第1～3章、第2部で第4～7章、第3部で第8～10章、第4部で第11～13章に分かれている。社会統計学専攻の評者なりに本書のこの全体的構成をみるならば、編者伊藤陽一氏の統計学体系のうちの“統計制度論”をジェンダー統計の領域にあてはめたものが第1部、“統計調査論(統計資料論を含む)”と“統計利用論(社会科学的統計利用と数理的操作方法)”のジェンダー統計分野への適用が第2部、それらの総括部分にあたるのが第3部、ともみなしうる。ただし、各部における各章の内容は必ずしも截然と区分できるわけではないが。

2

詳細な紹介、検討は別の機会に譲ることにして、以下では第1～2部の各章について若干の紹介をまず行おう。

第1章および第2章では、ジェンダー統計に関する国際動向の中心に位置する国連の活動の経過が手際よく説明されている。このうち第1章は、1975年の国際女性年を契機として従来の国連の統計活動にジェンダー統計の視点が加わり、このことが従来の統計活動の見直しを推進することになっていく経過を、統計委員会、統計局、INSTRAW(国際女性の地位向上のための調査訓練研究所)、地域経済委員会、ILO等の動きを軸に、70年代後半の準備段階、80年代前半の本格的活動開始期、Wistat(女性の指標と

統計に関するマイクロコンピュータ向けのデータベース)の完成等がみられる80年代後半以降に時期区分して示している。また第2章は、1975年の第1回世界女性会議(メキシコ)の要請で設立され、80年から活動を開始したINSTRAWについて、設立の経過、目的、組織の概要、活動内容が紹介される。ここでは、INSTRAWが推進してきた女性の経済活動測定に関する統計研究の意義や参加重視型の訓練実施の意義が評価されるとともに、NGOとの連携や開発途上国の社会的背景を考慮した統計研究がINSTRAWの今後の課題であるとしている。

第3章では、1970年代以降のアメリカ合衆国における女性労働者の激増と家族構造の変化がアメリカの統計活動に及ぼした影響が紹介、論評される。すなわち、労働省におけるCPS(Current Population Survey)の改善と統計活動からの“世帯主”の廃止宣言(1977年)、あるいはセンサス局における1980年センサスでの“世帯主”の廃止、これらに代わるものとしての“照会人”あるいは“住居保有者”の採用、が示され、さらに1978年センサス局主催会議「女性に関する連邦統計の必要性について」と1983年10月開始のSIPP(Survey of Income and Program Participation)の内容が説明される。ここでは、センサス局によるSIPPがアメリカにおける家族構造の変化、貧困化、性差別の実態を明らかにする上で有益であること、しかし他方での1990年以降人口センサスにおける婚姻歴質問項目の削除が、家族状況の変化を把握、分析するための道具を失うことになったことを指摘している。以上3つの章で論じられたジェンダー統計をめぐる国際的動向は、本書第4部の3つの翻訳、及び法政大学日本統計研究所発行の『統計研究参考資料』No.34,39,40,42と併せて理解、把握されるのが有効であろう。

書 評

第4章では、世帯統計と世帯主に関連する問題を国連の文書を中心に考察している。この問題もまた1975年の世界会議を契機にしているといえるが、国際的には、開発途上国の女性の貧困を統計で把握することと、先進国における女性の社会進出を主要因として発生している世帯の多様化を統計で把握すること、に関連している。ヨーロッパ経済委員会 (ECE) 加盟国では“世帯主”に代わって“世帯の照会人”の採用が一般化した。開発途上国の現実を考慮する国連では、世帯主概念が社会に根強く残っている地域については“世帯主”の使用も勧める方法をとっていることが示されている。

第5章は、OECDの文献等にみられる性別隔離指数について、その一般的定義、仮説数値例による数理的メカニズムの説明を行い、さらに日本の国勢調査データを利用しての職業別性別隔離指数の試算を行うとともに、その限界を指摘している。なお、ここでの議論に先立って、本章担当の岩崎俊夫氏は『労働統計の国際比較』(梓出版社、1993年)の第10章でもこの問題に言及されている。

第6章では、実収賃金の性別格差が、女性に対する様々な賃金差別の原因を内包する総括的指標であり、この格差を明らかにすることが、「性による賃金差別の原因を構成する個別の統計を分析する出発点ともなる」(p.89)としている。ここでは、賃金の性別格差統計の国際比較を試みるにあたって、まず国内外の関連統計と従来の研究がサーヴェイされ、その後EU (旧EC) の統計の利用を主軸にして製造業肉体労働者賃金 (時間あたり)、卸売・小売業労働者賃金 (月あたり)、フルタイムとパートタイマーの賃金等に関する性別格差等が示される。さらに、製造業肉体労働者賃金の国際比較データ (前出『労働統計の国際比較』の第5章で伊藤陽一氏

が提示した男女合計のデータ) と性別格差指数とをリンクさせて、日本の低位を示している。

第7章は、国連の統計活動でなお重要な論点である、国民経済計算 (SNA) における女性の活動の扱いについて、論じている。ここでは、1993年2月に改訂されたSNAの特徴が説明されるとともに、この改訂SNAが成立するまでの過程で INSTRAWによって組織された「女性の所得およびインフォーマルセクターへの参加と生産の測定に関する専門家グループ」会議での議論、80年代のILOの国際労働統計家会議での議論が紹介される。そして、SNAでは家計内の構成員、とりわけ女性によって遂行される家事サービスが生産領域から除外されるので、経済活動人口をSNAと結び付けて定義づけるというILO等での見解が問題であることが指摘されている。

3

紙幅の関係で、ジェンダー統計“総論”ともいべき第3部については内容紹介の余裕がない。最後に評者なりの論点を簡単に列挙しておこう。

まずINSTRAWの統計活動について、理論的問題 (たとえば改訂SNAの評価) がより詳細に検討されるべきであろう。またSNAに対する評価は、第7章での岩崎氏によるSNAの評価や、Marilyn WaringによるSNA批判 (*If Women Counted: A New Feminist Economics*, 1988) をも含めて考究されねばならないと考える。次に国連のジェンダー統計活動から刺激されると同時に国連の動きに影響も与えている各国・各地域でのジェンダー統計の動向把握が、本書でとりあげられたアメリカ以外についても求められる (第3部において北欧等の統計集が検討されているが)。以上のことは、国連を中心とす

る動きを絶対視せず客観的に評価し、社会統計学的見地からジェンダー統計論を形成していく上で重要である。また第3部ではジェンダー統計集の検討視角として、性差別と他の社会的差別との関係が、あるいは世界経済システムと性差別の関係が提示されている。このことの指摘は重要であるが、この視点によって社会統計学的ジェンダー統計論がどのように体系づけられることになるのか、ジェンダー統計の対象領域がどのように設定されるのか(例えばp.143の表8-1の大項目分類と比較してどうなるのか)が

フレームワークの問題として残る。評者は、この問題に関連して両性(女性と男性)のライフステージをも組み込んだ体系化が、政策的統計指標という意味からも必要なのではないかと考える。

本書が提起した諸課題は、21世紀にかけて社会統計学が本格的に取り組まねばならないものである。

(梓出版社・1994年11月刊・2,987円)

(北海学園大学助教授)



山口義行・小西一雄著

『ポスト不況の日本経済』

1992年頃までは、今回の「平成不況」の特徴について、「複合不況」という言葉がさかんに使われ、金融不安が実体経済の後退に先行し、両者が重なり合い連動するところに新しい特徴があるとされていた。

しかし、その後、アメリカ企業の国際競争力が復活し、逆にかつて「強さ」を誇っていた日本企業の「弱さ」が露呈するようになった。それとともに、今回の不況はバブル期の金融肥大化の単なる反動というにとどまらない深刻さをもっていることが徐々に明らかになってきた。

本書は、日本企業および経済の「強さ」から「弱さ」への転化を、1974～75年不況以来の20年間にわたる長期的な視野からとらえ、実体経済に生じている新たな変化から今回の不況の特

徴を解明し、不況脱出のメカニズムをも提言している点で、内容豊かで積極的な意味を持つものとなっている。

本書は、第1部と第2部に大別され、第1部の特に第1章では、「平成不況」が戦後最大の不況となった理由を、①低成長期に日本経済にビルト・インされてきた「日本企業の高コスト体質」、②「金融活動の肥大化」、③「外需依存型成長の限界」という3点でとらえ、これら三つの構造的問題がからみあうことによって、「平成不況」が戦後日本経済の総決算ともいえる不況になったことが解明されている。そのなかでも、第1の理由が基本的なものとして理解されている。

第2部では、「平成不況」の原因解明を基礎として、「平成不況」からの脱出のメカニズム、また日本経済の「再生のメカニズム」が提言されている。従来の外需依存型成長ではなく、これまで何回か政府によって強調されながらもうまくいかなかった内需拡大や内需転換を、日本経済の抜本的な改革を伴いながら達成することが必要であるとされる。

しかしそのためには、日本企業が自らの社会的責任を認識し、一定のルールにもとづいて競